

「みえ産業振興戦略」 検討会議の論点ペーパー ～問題意識と論点～

三重県

2011年11月18日

I. マクロの産業構造の変化

1. 付加価値構造の変化

【製造業の付加価値構成比】

96年 07年 08年

全国 22.3% → 20.6%に低下 → 19.9%

三重県 32% → 37%に上昇 → 31.5%

※付加価値は名目ベース

【付加価値成長率(年率)】

96-07年 08年(前年比)

0.1%増 ▲2.5%減

(電機▲10.9%、輸送機械▲7.3%、化学▲14.2%)

1%増 ▲9.8%減

(電機▲43.8%、輸送機械▲15.8%、化学▲15.9%)

○三重県では、96年から07年にかけて電機・自動車産業等の拡大により、製造業の付加価値構成比が上昇し、これにより、この間の県民総生産は年率1%増と、全国GDPの同0.1%増を大幅に上回った。

○08年は世界金融経済危機の影響により、三重県では電機・自動車産業等の製造業が一転急減し、県民総生産は1年で▲9.8%も低下(全国GDP▲2.5%減)。

【サービス産業の付加価値構成比】

96年 08年

全国 17.7% → 22%に上昇

三重県 14.8% → 17.9%に上昇

○サービス産業は国、三重県ともに付加価値構成比を緩やかに高めている。

I. マクロの産業構造の変化

2. 就業者構造の変化

	【製造業の就業者構成比】		【製造業の就業者数増減(年率)】	
	96年度	08年度	96-08年度	08年(前年比)
全国	20.5%	17.1%に <u>低下</u>	▲1.9%減	▲2%減
三重県	27.1%	25.2%に <u>低下</u>	▲0.9%減	▲0.6%減

○三重県では、96年度から08年度にかけて製造業の就業者構成比が低下したものの、全国に比べ低下幅は緩やかとなっている。

⇒ 不況局面においても、三重県の製造業は全国に比べ雇用を維持する傾向があるのではないか。

	【サービス産業の就業者構成比】		【サービス産業の就業者増減】
	96年度	08年度	96-08年度(年率)
全国	25.8%	35.2%に <u>上昇</u> (+9.4ポイント)	2.2%増
三重県	21.1%	25.9%に <u>上昇</u> (+4.8ポイント)	1.5%増

○三重県では、サービス産業の就業者比率が上昇しているものの、全国に比べ上昇幅は小さい。

I. マクロの産業構造の変化

【マクロデータから見た論点】

○わが国の強みは「高度部材」やそれを支える「中小企業のものづくり加工技術」であり、その強みを維持・進化すべきではないか
⇒製造業の付加価値構成比をこれ以上低下させてよいのか

○経産省「現下の円高が産業に与える影響に関する調査」(2011年9月)

「諸外国からの海外進出の誘致について」:

・中小企業85社／「受けている」13%、「受けていない」87% (※大企業製造業57社／「受けている」18%)

○サービス経済化の進展(サービスの高付加価値化、国際展開、地域貢献の視点)には、むしろ製造業の競争力強化が必要ではないか

例)・マイクロソフトのWindowsシリーズとインテルのMPUの組合せ(ウインテル)
・医療サービスと医薬品・医療機器の組合せ
・スマートシティの展開(まちづくり・生活サービスとIT・エレクトロニクス産業)
・オペレーション・フルサポート・ビジネス(統合請負型ビジネス)

○特定の業種に偏らない、強靱で多様な産業構造を構築していく必要があるのではないか

Ⅱ. ミクロベースでの企業構造の変化

1. 代表的企業の構造変化

○主要産業(電機、自動車関連、化学、石油・エネルギー)の代表的企業の事業セグメント情報(有価証券報告書データ)を用いて、代表的企業の収益構造の変化(過去10年)を比較。

○併せて代表的企業へのヒアリングも実施。

【方向性】

- ・高度部材・素材技術を活かした成長事業の強化
- ・安定収益を確保する事業の維持・強化による事業ポートフォリオの最適化
- ・新興国等の海外市場開拓
- ・グローバルな社会課題解決への貢献(スマートシティ事業等)

Ⅱ. ミクロベースでの企業構造の変化

2. 企業アンケート調査【取りまとめ中】の考察

○アンケート調査結果から、円高・国際競争激化の下での経営戦略の方向性と課題を抽出する。

【方向性(考察)】

- ・基盤となる人材育成・確保と国内市場での競争力・技術力強化
- ・今後の成長産業として期待されるクリーンエネルギー分野
- ・成長戦略として求められる海外進出
- ・これまでの産学連携の成果への評価は比較的高い
- ・地域資源を活用した事業展開では販売チャネルやマネジメント人材の確保、市場ニーズの把握、地域資源の安定調達課題



参 考 资 料



主要マクロデータ

～付加価値構造と就業者構造～

総生産(付加価値ベース)の産業構造・成長率比較

	名目県内総生産／国内総生産(10億円)						構成比						年率増減率					
	三重県			全国			三重県			全国			三重県			全国		
	96年度	07年度	08年度	96年	07年	08年	96年度	07年度	08年度	96年	07年	08年	96-08年度		96-08年			
													96-07年	07-08年	96-07年	07-08年		
1 産業	6,860	7,589	6,755	472,256	471,953	458,212	90.4%	90.0%	88.9%	90.1%	89.0%	88.6%	-0.1%	0.9%	-11.0%	-0.3%	0.0%	-2.9%
(1) 農林水産業	191	107	105	9,697	7,326	7,192	2.5%	1.3%	1.4%	1.8%	1.4%	1.4%	-4.9%	-5.1%	-2.0%	-2.5%	-2.5%	-1.8%
農業	99	63	64	7,244	5,834	5,828	1.3%	0.8%	0.8%	1.4%	1.1%	1.1%	-3.5%	-3.9%	1.6%	-1.8%	-1.9%	-0.1%
林業	36	13	12	834	497	438	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	-8.5%	-9.1%	-1.8%	-5.2%	-4.6%	-11.9%
水産業	56	31	28	1,619	995	926	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	-5.6%	-5.2%	-9.5%	-4.5%	-4.3%	-6.9%
(2) 鉱業	16	8	12	863	348	311	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	-2.4%	-6.5%	58.2%	-8.1%	-7.9%	-10.6%
(3) 製造業	2,430	3,116	2,394	117,193	109,090	102,982	32.0%	37.0%	31.5%	22.3%	20.6%	19.9%	-0.1%	2.3%	-23.2%	-1.1%	-0.6%	-5.6%
食料品	159	125	105	12,950	12,768	12,519	2.1%	1.5%	1.4%	2.5%	2.4%	2.4%	-3.4%	-2.2%	-16.2%	-0.3%	-0.1%	-2.0%
繊維	34	11	8	1,437	725	784	0.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	-11.5%	-10.0%	-26.6%	-4.9%	-6.0%	8.1%
パルプ・紙	24	16	21	3,444	2,435	2,474	0.3%	0.2%	0.3%	0.7%	0.5%	0.5%	-1.4%	-3.6%	26.0%	-2.7%	-3.1%	1.6%
化学	185	228	192	9,744	7,253	6,221	2.4%	2.7%	2.5%	1.9%	1.4%	1.2%	0.3%	1.9%	-15.9%	-3.7%	-2.6%	-14.2%
石油・石炭製品	135	81	113	5,980	6,857	7,368	1.8%	1.0%	1.5%	1.1%	1.3%	1.4%	-1.5%	-4.6%	40.3%	1.8%	1.3%	7.4%
窯業・土石製品	178	165	130	4,474	3,550	3,259	2.3%	2.0%	1.7%	0.9%	0.7%	0.6%	-2.6%	-0.7%	-21.1%	-2.6%	-2.1%	-8.2%
一次金属	132	77	97	8,072	8,675	7,566	1.7%	0.9%	1.3%	1.5%	1.6%	1.5%	-2.6%	-4.8%	25.6%	-0.5%	0.7%	-12.8%
金属製品	131	118	112	6,963	4,715	4,751	1.7%	1.4%	1.5%	1.3%	0.9%	0.9%	-1.3%	-0.9%	-5.1%	-3.1%	-3.5%	0.8%
一般機械	249	322	265	12,178	13,399	13,154	3.3%	3.8%	3.5%	2.3%	2.5%	2.5%	0.5%	2.4%	-17.8%	0.6%	0.9%	-1.8%
電気機械	358	1,051	591	19,957	17,374	15,478	4.7%	12.5%	7.8%	3.8%	3.3%	3.0%	4.3%	10.3%	-43.8%	-2.1%	-1.3%	-10.9%
輸送用機械	524	624	525	11,408	15,801	14,655	6.9%	7.4%	6.9%	2.2%	3.0%	2.8%	0.0%	1.6%	-15.8%	2.1%	3.0%	-7.3%
精密機械	9	3	4	1,725	1,828	1,847	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.4%	-7.2%	-9.2%	17.3%	0.6%	0.5%	1.0%
その他	311	295	232	18,861	13,710	12,907	4.1%	3.5%	3.1%	3.6%	2.6%	2.5%	-2.4%	-0.5%	-21.4%	-3.1%	-2.9%	-5.9%
(4) 建設業	658	405	411	41,126	31,444	29,998	8.7%	4.8%	5.4%	7.8%	5.9%	5.8%	-3.8%	-4.3%	1.6%	-2.6%	-2.4%	-4.6%
(5) 電気・ガス・水道業	224	205	165	13,518	10,280	9,000	3.0%	2.4%	2.2%	2.6%	1.9%	1.7%	-2.5%	-0.8%	-19.3%	-3.3%	-2.5%	-12.5%
(6) 卸売・小売業	659	611	601	75,444	69,906	69,326	8.7%	7.2%	7.9%	14.4%	13.2%	13.4%	-0.8%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-0.8%
(7) 金融・保険業	389	420	357	31,391	34,317	29,852	5.1%	5.0%	4.7%	6.0%	6.5%	5.8%	-0.7%	0.7%	-15.1%	-0.4%	0.8%	-13.0%
(8) 不動産業	651	819	826	55,090	61,292	61,806	8.6%	9.7%	10.9%	10.5%	11.6%	12.0%	2.0%	2.1%	0.9%	1.0%	1.0%	0.8%
(9) 運輸・通信業	522	527	522	35,372	34,130	34,115	6.9%	6.3%	6.9%	6.7%	6.4%	6.6%	0.0%	0.1%	-1.0%	-0.3%	-0.3%	0.0%
(10) サービス業	1,120	1,372	1,362	92,563	113,822	113,630	14.8%	16.3%	17.9%	17.7%	21.5%	22.0%	1.6%	1.9%	-0.7%	1.7%	1.9%	-0.2%
2 政府サービス生産者	619	716	720	43,134	47,752	48,048	8.1%	8.5%	9.5%	8.2%	9.0%	9.3%	1.3%	1.3%	0.6%	0.9%	0.9%	0.6%
(1) 電気・ガス・水道業	48	106	111	4,141	5,262	5,294	0.6%	1.3%	1.5%	0.8%	1.0%	1.0%	7.1%	7.4%	4.8%	2.1%	2.2%	0.6%
(2) サービス業	187	179	173	13,482	13,221	13,126	2.5%	2.1%	2.3%	2.6%	2.5%	2.5%	-0.7%	-0.4%	-3.5%	-0.2%	-0.2%	-0.7%
(3) 公務	383	431	436	25,511	29,269	29,628	5.0%	5.1%	5.7%	4.9%	5.5%	5.7%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.2%
3 対家計民間非営利サービス生産者	113	126	127	8,982	10,697	10,834	1.5%	1.5%	1.7%	1.7%	2.0%	2.1%	1.0%	1.0%	1.3%	1.6%	1.6%	1.3%
4 小計(1+2+3)	7,591	8,430	7,602	524,372	530,402	517,095	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	1.0%	-9.8%	-0.1%	0.1%	-2.5%

資料：内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」から作成。

就業者構造から見た産業構造・増減率の比較

	就業者数(万人)						構成比						年率増減率					
	三重県			全国			三重県			全国			三重県			全国		
	96年度	07年度	08年度	96年度	07年度	08年度	96年度	07年度	08年度	96年度	07年度	08年度	96-08年度		96-08年度			
														96-07年	07-08年		96-07年	07-08年
1 産業	84.2	80.8	80.2	6,194.1	5,986.6	5,956.3	89.8%	88.4%	88.4%	92.3%	92.9%	92.9%	-0.4%	-0.4%	-0.8%	-0.3%	-0.3%	-0.5%
(1) 農林水産業	6.0	4.6	4.5	453.9	326.8	322.6	6.4%	5.0%	5.0%	6.8%	5.1%	5.0%	-2.3%	-2.4%	-1.0%	-2.8%	-2.9%	-1.3%
(2) 鉱業	0.2	0.1	0.1	8.2	4.7	4.5	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-5.3%	-5.2%	-6.7%	-4.9%	-4.9%	-4.3%
(3) 製造業	25.4	23.0	22.9	1,374.7	1,115.9	1,093.7	27.1%	25.2%	25.2%	20.5%	17.3%	17.1%	-0.9%	-0.9%	-0.6%	-1.9%	-1.9%	-2.0%
(4) 建設業	9.4	7.4	7.2	698.2	541.7	522.9	10.0%	8.1%	8.0%	10.4%	8.4%	8.2%	-2.2%	-2.1%	-2.7%	-2.4%	-2.3%	-3.5%
(5) 電気・ガス・水道業	0.8	0.7	0.7	45.3	42.8	42.5	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	-1.2%	-1.2%	-1.8%	-0.5%	-0.5%	-0.7%
(6) 卸売・小売業	14.4	13.3	13.4	1,184.5	1,074.6	1,065.0	15.3%	14.6%	14.7%	17.6%	16.7%	16.6%	-0.6%	-0.7%	0.1%	-0.9%	-0.9%	-0.9%
(7) 金融・保険業	2.5	2.1	2.1	204.1	181.2	184.7	2.6%	2.3%	2.3%	3.0%	2.8%	2.9%	-1.2%	-1.2%	-1.2%	-0.8%	-1.1%	1.9%
(8) 不動産業	0.5	0.6	0.6	98.5	98.8	99.0	0.6%	0.7%	0.7%	1.5%	1.5%	1.5%	1.0%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%
(9) 運輸・通信業	5.2	5.1	5.1	396.1	372.0	366.2	5.6%	5.6%	5.7%	5.9%	5.8%	5.7%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.7%	-0.6%	-1.6%
(10) サービス業	19.8	23.8	23.5	1,730.6	2,228.2	2,255.2	21.1%	26.0%	25.9%	25.8%	34.6%	35.2%	1.5%	1.7%	-1.0%	2.2%	2.3%	1.2%
2 政府サービス生産者	7.1	6.7	6.6	372.8	337.6	333.1	7.6%	7.3%	7.3%	5.6%	5.2%	5.2%	-0.6%	-0.5%	-1.1%	-0.9%	-0.9%	-1.3%
(1) 電気・ガス・水道業	0.2	0.2	0.2	13.5	11.9	11.8	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	-1.4%	-1.1%	-1.1%	-0.8%
(2) サービス業	2.6	2.3	2.3	136.8	123.5	122.3	2.7%	2.5%	2.5%	2.0%	1.9%	1.9%	-0.9%	-0.9%	-1.2%	-0.9%	-0.9%	-1.0%
(3) 公務	4.3	4.2	4.1	222.6	202.2	198.9	4.6%	4.6%	4.6%	3.3%	3.1%	3.1%	-0.4%	-0.3%	-1.1%	-0.9%	-0.9%	-1.6%
3 対家計民間非営利サービス生産者	2.5	3.9	3.9	144.2	120.9	120.4	2.7%	4.3%	4.3%	2.1%	1.9%	1.9%	3.9%	4.2%	0.2%	-1.5%	-1.6%	-0.4%
4 小計(1+2+3)	93.7	91.4	90.7	6,711.2	6,445.1	6,409.7	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-0.3%	-0.2%	-0.8%	-0.4%	-0.4%	-0.5%

資料：内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」から作成。

主要産業の構造改革 の方向性

○主要産業の代表的企業の事業セグメント情報（有価証券報告書データ）を用いて、収益構造の変化（過去10年）を比較。

○併せて代表的企業へのヒアリングも実施。

エレクトロニクス産業の構造改革の方向性

1. 勝ち組顧客を確保する部品・部材事業の競争力強化
2. 安定収益を確保する事業の維持・強化による事業ポートフォリオの最適化
3. 新興国等の海外市場開拓
4. スマートシティ事業への参画・強化

自動車関連産業の構造改革の方向性

1. ガソリン車等の抜本的燃費向上
2. 成長事業としてのエコカー拡大
3. 高度部材・素材技術を活かした軽量化等によるイノベーション創出
4. 低シェアの新興国・欧州等の海外市場開拓
5. スマートライフ実現への貢献

化学産業の構造改革の方向性

1. 国内の石化コンビナートの再編加速
2. 強みを有する石化製品の海外展開・世界市場開拓
3. 独自の高度部材・素材技術を活かした成長事業の強化
4. 化学技術を結集してグローバルな社会課題解決へ貢献

石油・エネルギー産業の構造改革の方向性

1. 国内製油所の抜本的な競争力強化
2. 好採算の安定収益源の維持・強化による事業ポートフォリオの最適化
3. 独自の高度部材・素材技術を活かした新エネルギー等成長事業の強化
4. エネルギーソリューション提供による低炭素社会実現への貢献



企業アンケート調査結果

【暫定版(取りまとめ中)】

アンケート調査の概要【取りまとめ中】

【実施期間】2011年9月29日から同年10月14日まで

【アンケートの方法】郵送発送、郵送回収による

【調査対象】合計：5,322社（※事業所単位）

（内訳）県内企業：3,252社（※県内企業名簿を基に、業種別事業所数に応じてランダムに配分）

県内その他関連企業：854社（※ハンドブック、企業立地ガイド等より）

県外ものづくり企業：1,216社（※元気なモノ作り中小企業300社、ものづくり日本大賞）

【中間集計対象企業数】合計：1,040社（全調査対象比19.5%）

（地域別）県内847社（81.4%）、県外163社（15.7%）、不明30社（2.9%）

（業種別）製造業482社（46.3%）（うち県内317社）、非製造業470社（45.2%）、不明88社（8.5%）

（企業規模別）資本金3億円以上187社（18.0%）、同1億円～3億円未満55社（5.3%）、5千万円～1億円未満132社（12.7%）、5千万円未満558社（53.7%）、不明108社（10.4%）

現時点での企業アンケート調査【取りまとめ中】の考察

○基盤となる人材育成・確保と国内市場での競争力・技術力強化

- ・事業所の発展のために取り組むべき経営戦略として、「人材の育成」、「国内での新規顧客の開拓」を挙げる企業が多い。特に製造業では、「コア技術・スキルの更なる活用」、「国内既存市場での競争力確保」も多く挙げている。
- ・今後最も改善・高度化を望む立地環境要因としては、製造業では「熟練労働力の確保」、「専門人材の確保」を挙げる企業が多い。
- ・円高への対応策として、製造業を中心に「国内でのコスト削減」及び「製品・サービスの高付加価値化」重点施策として挙げている。

○今後の成長産業として期待されるクリーンエネルギー分野

- ・企業が今後成長を最も期待している産業分野は、幅広く分散しているものの、「クリーンエネルギー」を挙げる企業が最も多かった。

○成長戦略として求められる海外進出

- ・業績の好調な企業ほど海外展開や海外拠点設立の取組が進む傾向がある。
- ・海外展開の現在の取り組みとして、製造業では4割以上の企業が「海外拠点の設立」を行っているものの、3割弱の企業が海外展開の取組を行っていない。

現時点での企業アンケート調査【取りまとめ中】の考察

○これまでの産学連携の成果への評価は比較的高い

・これまでに実施された外部連携の連携先として、製造業を中心に「大学」を挙げる企業が圧倒的に多い。一方、「中小・ベンチャー企業」や「大企業」を挙げる企業は、製造業でも10%台にとどまっている。

・外部連携の成果の全般的な評価として、製造業を中心に4割程度の企業が「少しは成果が得られた」としており、また3割程度が「非常に大きな成果が得られた」としている。

○地域資源を活用した事業展開では販売チャネルやマネジメント人材の確保、市場ニーズの把握、地域資源の安定調達課題

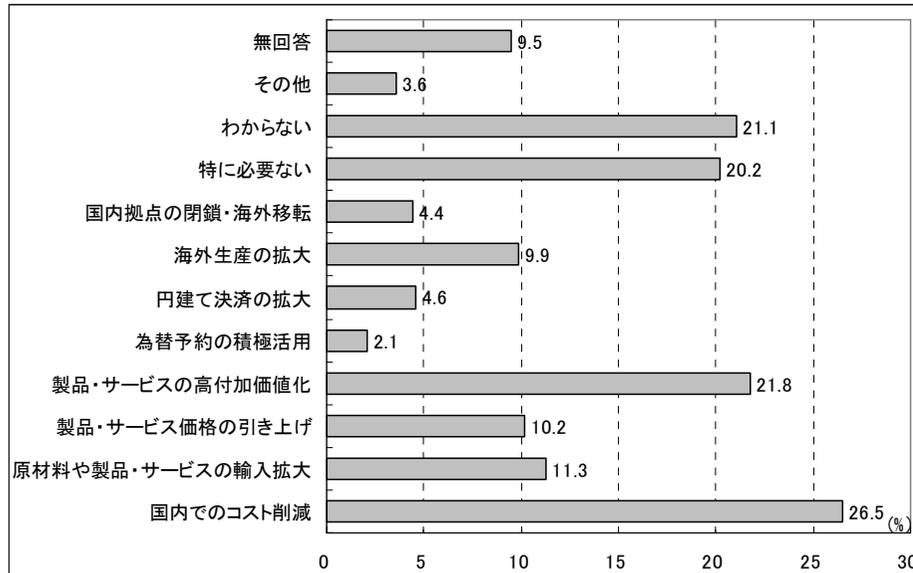
・地域資源を活用して商品・サービスを開発する際の障壁として、製造業では「販売チャネルの確保が難しい」、「取組全体をマネジメントする人材が不足」、「市場ニーズの把握が難しい」を挙げる企業が多い。非製造業では「地域資源の安定的な調達が難しい」との回答も多い。

※参考として主要なアンケート調査結果を以下に示す。

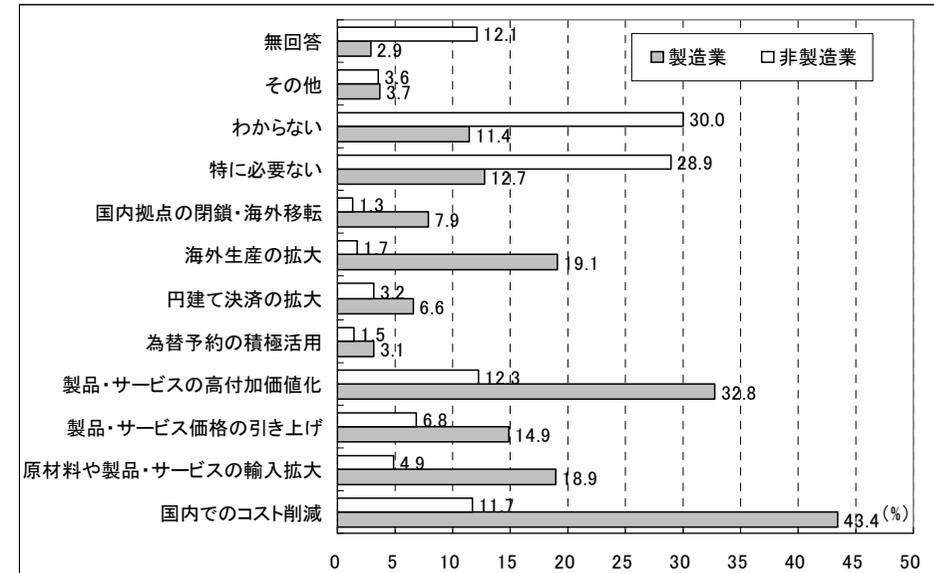
円高への対応策

- ・円高への対応策として、製造業を中心に「国内でのコスト削減」及び「製品・サービスの高付加価値化」重点施策としてあげている。
- ・一方、非製造業は「特に必要がない」と多くの企業が考えている。

【全体】



【製造業・非製造業別】



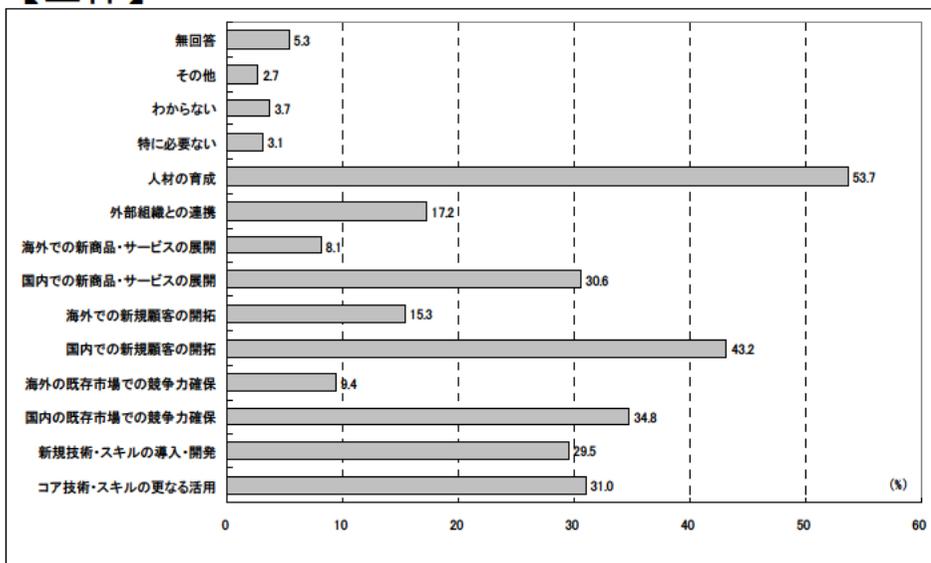
<ヒアリング例>

円高による厳しい経済情勢だからこそ、現場主義、顧客主義を徹底し、2～3年後を見据えて「価格」だけではない製品を目指す。

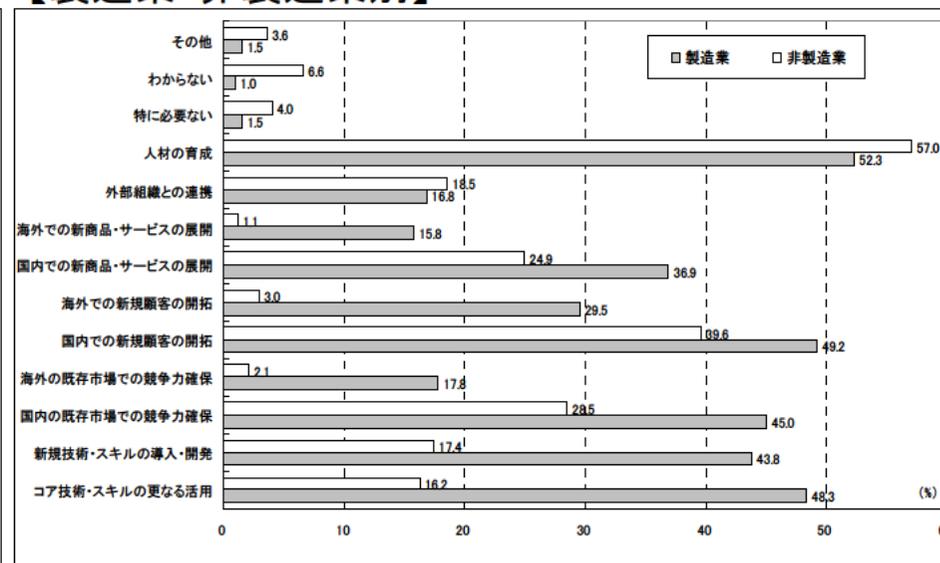
事業所の発展のために取り組むべき経営戦略

- ・事業所の発展のために取り組むべき経営戦略として、「人材の育成」、「国内での新規顧客の開拓」を挙げる企業が多い。
- ・特に製造業では、「コア技術・スキルの更なる活用」、「国内既存市場での競争力確保」、「新規技術・スキルの導入・開発」も多く挙げている。

【全体】



【製造業・非製造業別】

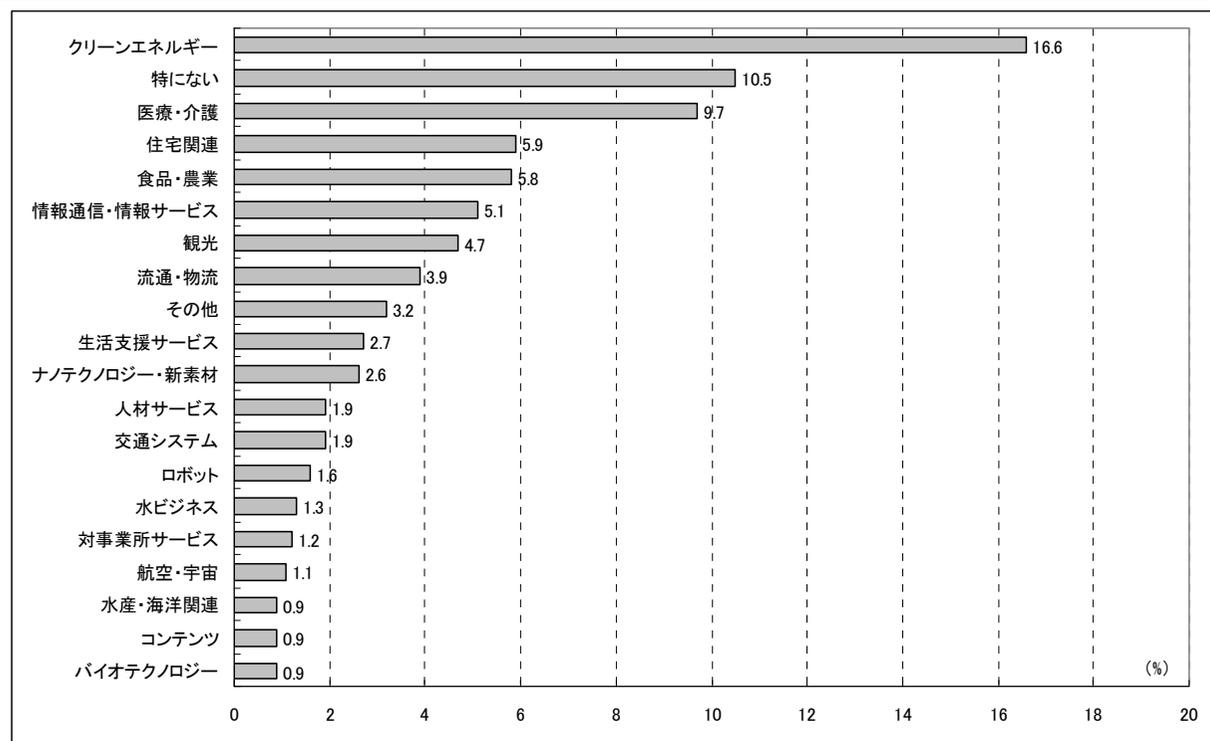


<ヒアリング例>

基盤技術、匠の技から先端技術までの全てをレベルアップさせることが必要。
顧客と製品開発時のパートナーとなることにより、ニーズを製品へ直接反映。
就職先としての強い大企業志向に加え、中小企業が採用活動に十分なリソースを割けず、中小企業における人材確保が困難となっている。

今後最も期待している産業分野

・企業が今後成長を最も期待している産業分野は、幅広く分散しているものの、「クリーンエネルギー」を挙げる企業が最も多かった。医療・介護、住宅関連、食品・農業がこれに続いている。



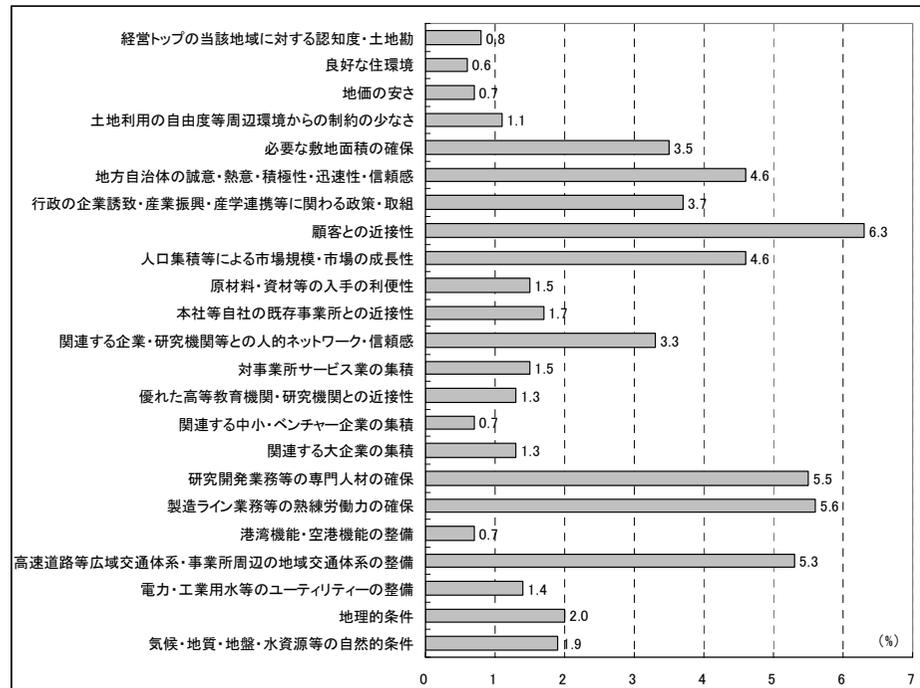
<ヒアリング例>

一方、従来の産業分類の境界を超えた、新産業を志向する姿が見られる:グローバルに地域別のニーズに応え、サービスとものづくりの融合に特化した産業、大企業等のオペレーション・フルサポート産業、ITを活用した独自モデルの構築 など。

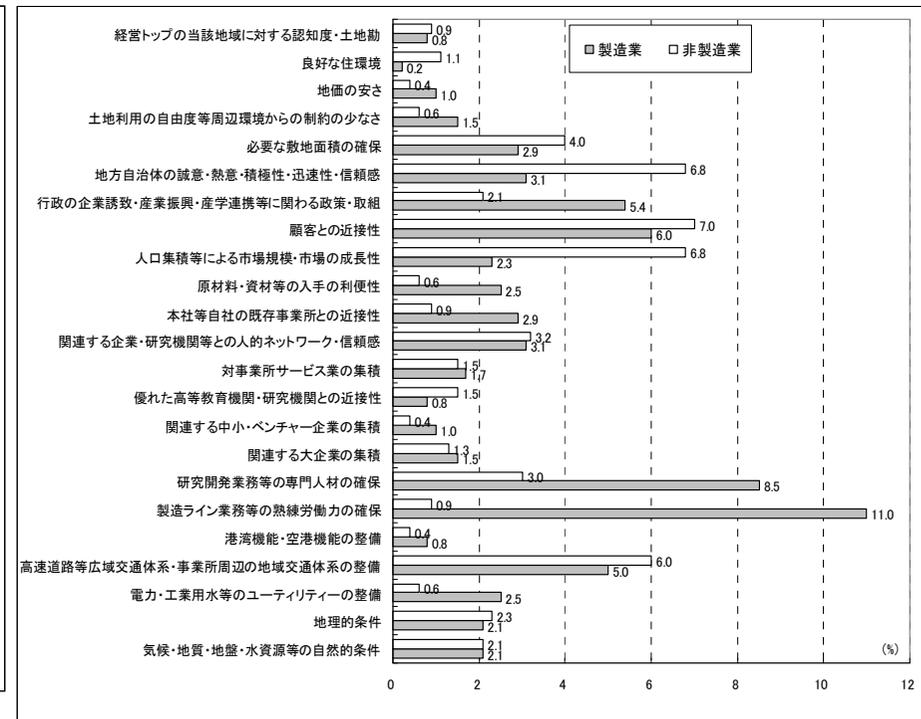
今後最も改善・高度化を望む立地環境要因

- ・今後最も改善・高度化を望む立地環境要因としては、製造業では「熟練労働力の確保」、「専門人材の確保」を挙げる企業が多い。
- ・「顧客との近接性」は製造業、非製造業とも重視している。

【全体】



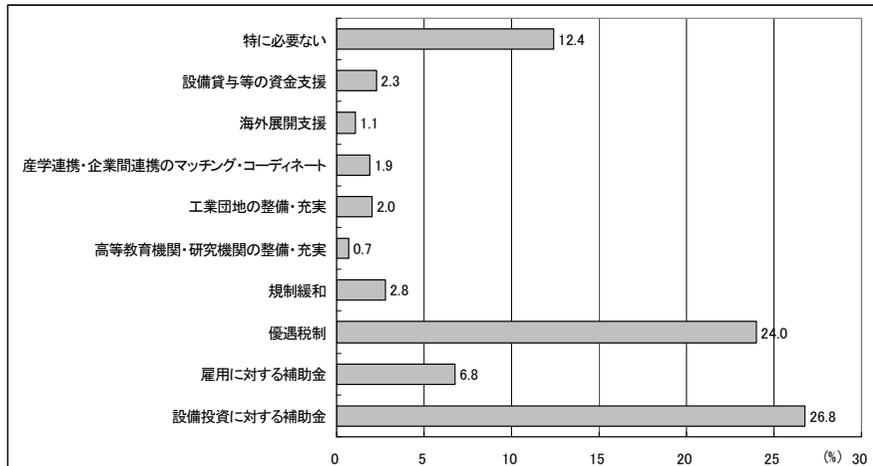
【製造業・非製造業別】



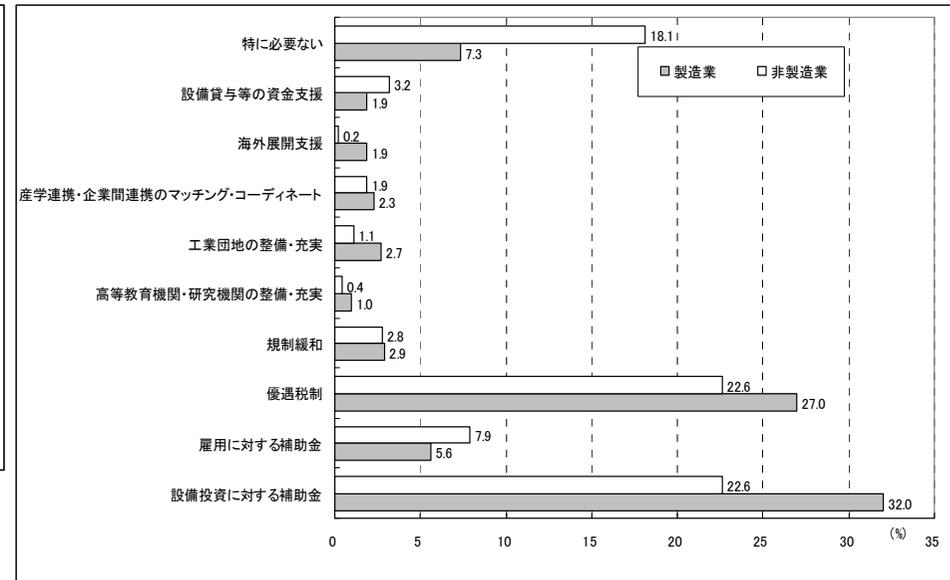
設備投資のために求められる行政の支援メニュー

・設備投資のために求められる行政の支援メニューとしては、「設備投資に対する補助金」、「優遇税制」を挙げる企業が多い。

【全体】



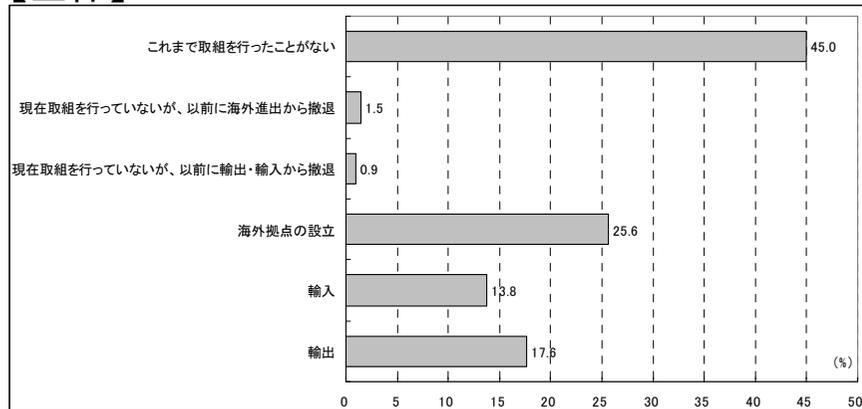
【製造業・非製造業別】



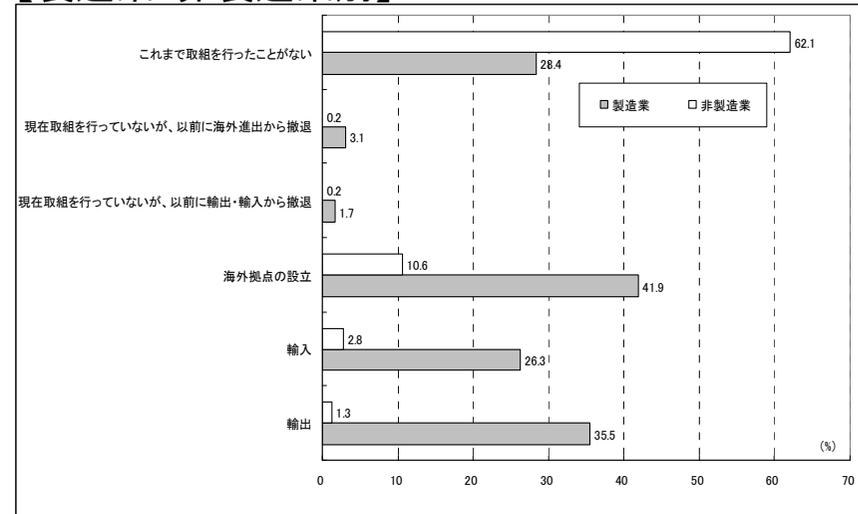
海外展開の現在の取組状況①

- ・海外展開の現在の取り組みとして、製造業では4割以上の企業が「海外拠点の設立」を行っているものの、3割弱の企業が海外展開の取組を行っていない。
- ・業績の好調な企業ほど海外展開や海外拠点設立の取組が進む傾向がある。

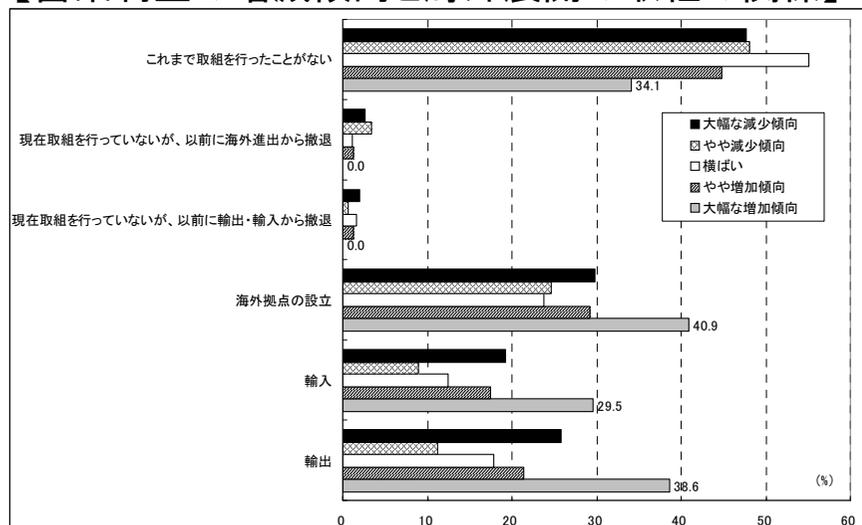
【全体】



【製造業・非製造業別】



【営業利益の増減傾向と海外展開の取組の関係】

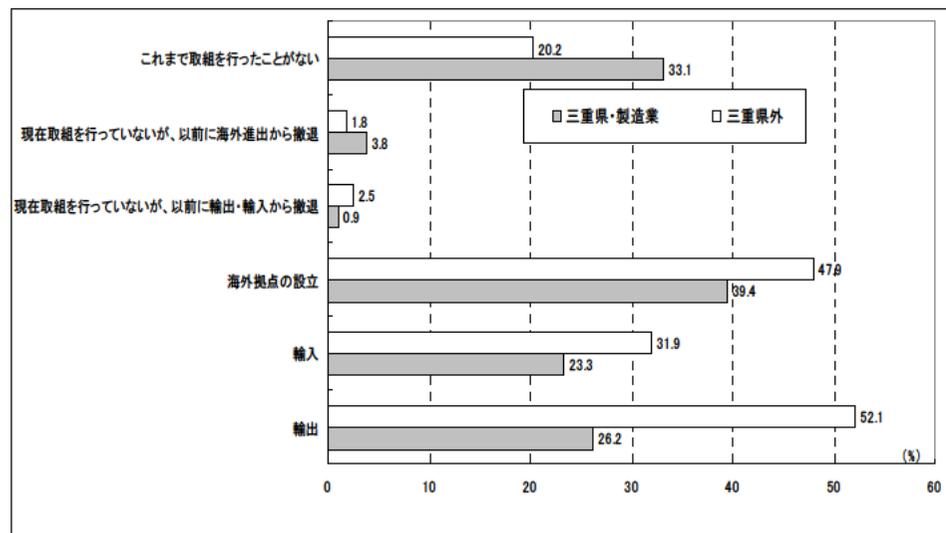


備考：営業利益の増減傾向は、2010年度営業利益の2005年度対比増減率を示す。

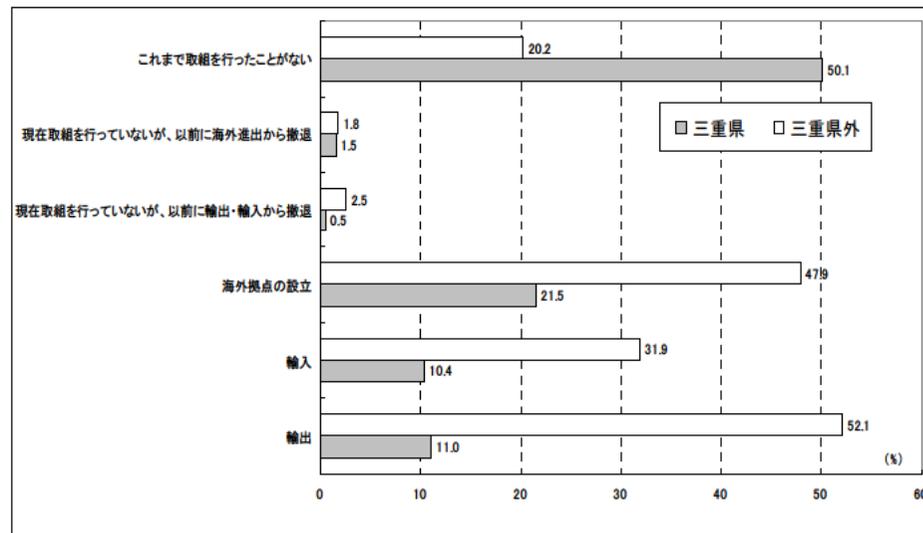
海外展開の現在の取組状況②

・三重県内の製造業企業と県外企業（製造業が調査対象）について、海外展開の現在の取組を比較すると、県内製造業が海外展開を行っている比率は、県外企業に比べ全般的に低い。「海外拠点の設立」を行っている企業は、県内製造業が39%と県外企業の48%を下回っている。「輸出」への取組は、県内製造業が26%と県外企業の52%を大幅に下回っている。一方、「これまで取組を行ったことがない」企業は、県内製造業が33%と県外企業の20%を上回っている。

【地域別①：三重県・製造業と三重県外の比較】



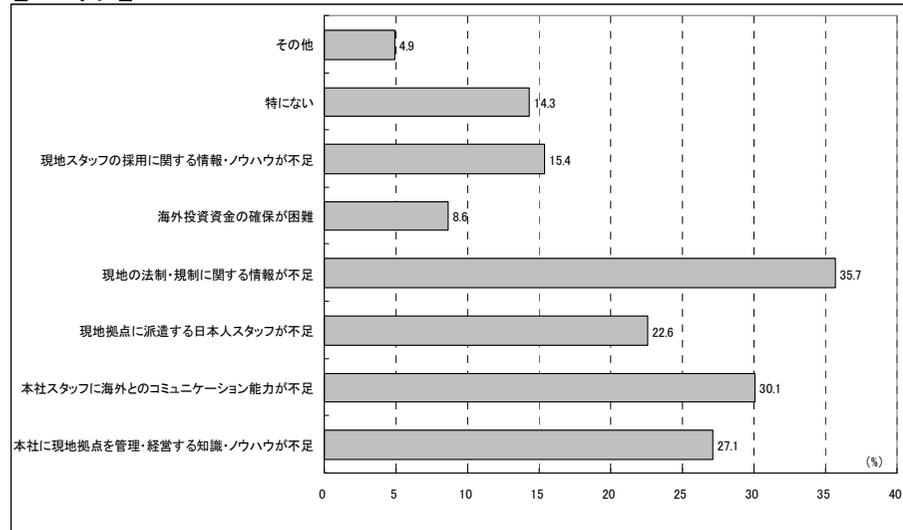
【地域別②：三重県と三重県外の比較】



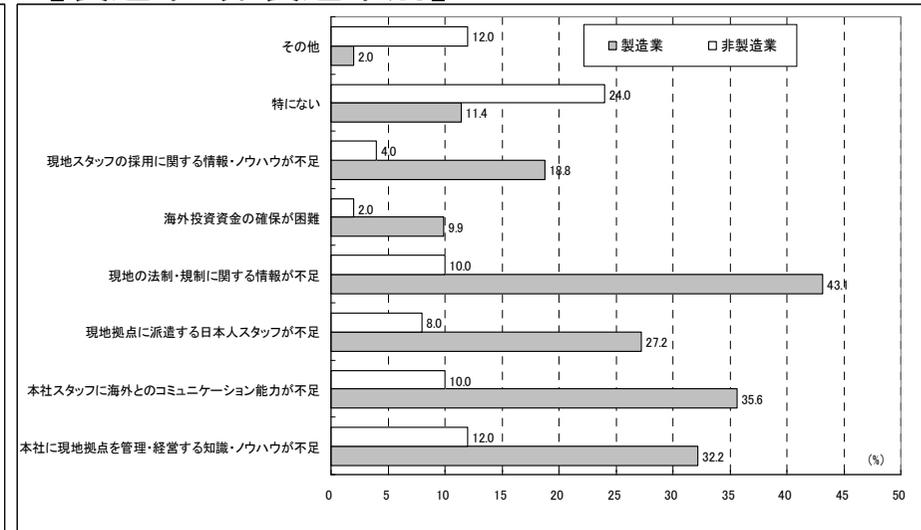
海外進出の際の障壁

・販路開拓など海外進出の際の障壁として、製造業では「現地の法制・規制に関する情報が不足」を挙げる企業が最も多く、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力が不足」がこれに続いた。

【全体】



【製造業・非製造業別】

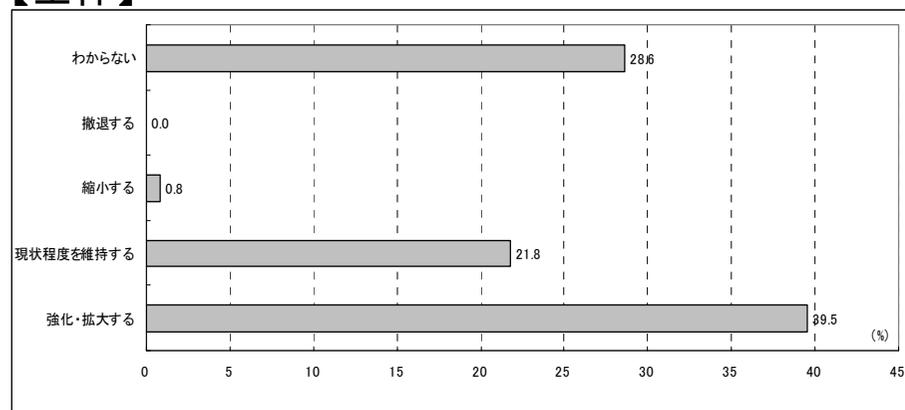


備考：本設問は、現在行っている海外展開の取組として「海外拠点の設立（海外進出）」と回答した266社（25.6%）が対象。

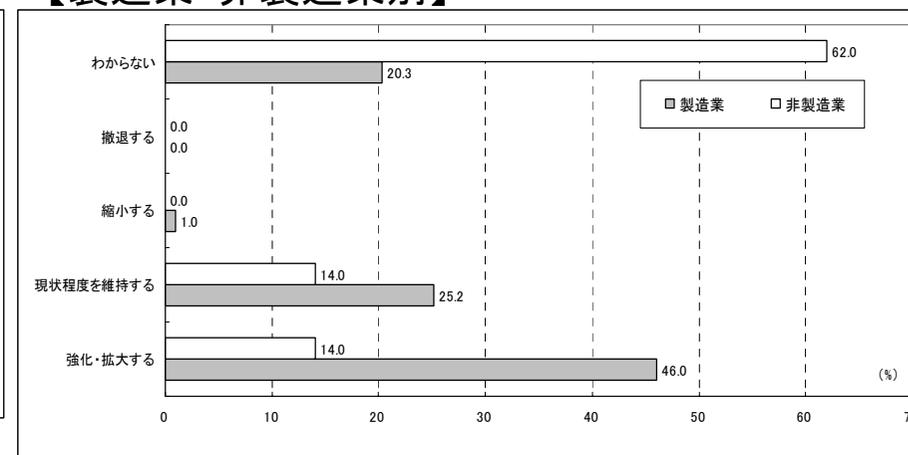
海外拠点に関する中期的な展開方針

・海外拠点に関する中期的な展開方針としては、製造業では「強化・拡大する」が最も多く、「現状維持」が続いた。

【全体】



【製造業・非製造業別】

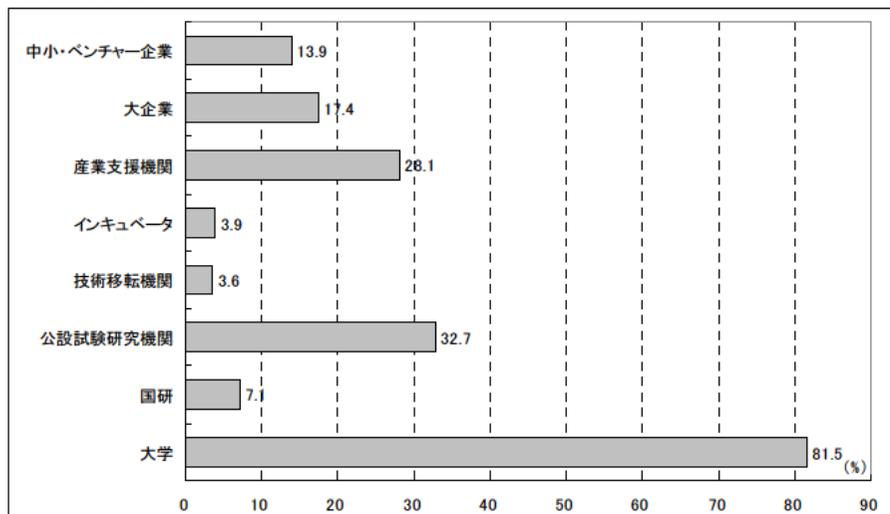


備考：本設問は、現在行っている海外展開の取組として「海外拠点の設立（海外進出）」と回答した266社（25.6%が対象）。

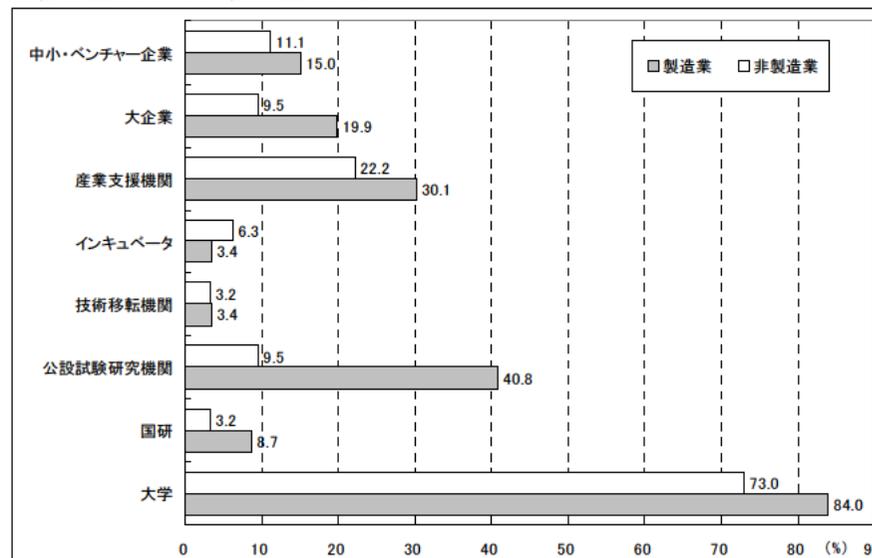
これまでに実施された産学官連携等外部連携の連携先

- ・これまでに実施された産学官連携等外部連携の連携先として、外部連携が非製造業より進んでいる製造業を中心に、「大学」を挙げる企業が圧倒的に多く、「公設試験研究機関」、「産業支援機関」がこれに続いている。
- ・一方、連携先として「中小・ベンチャー企業」や「大企業」を挙げる企業は、製造業でも10%台にとどまっている。また、「国研」を挙げる企業はさらに少ない。

【全体】



【製造業・非製造業別】

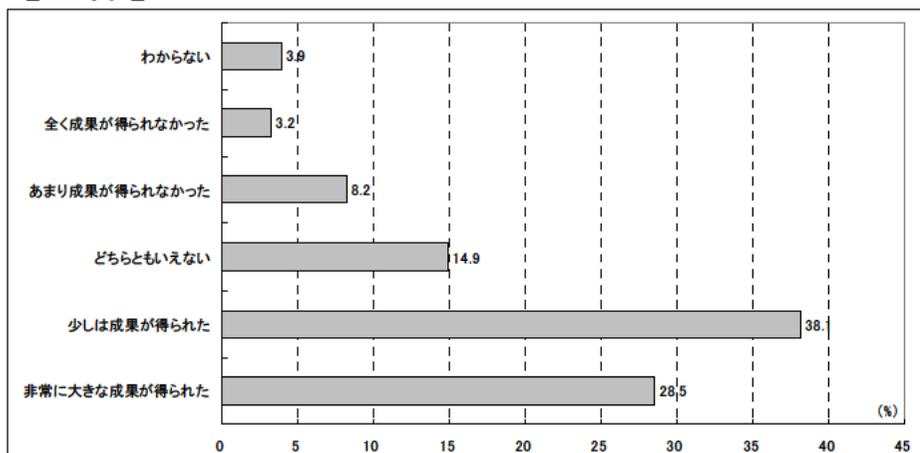


備考: 本設問は、「これまでに組織的に産学官連携等外部連携を行ったことがある」と回答した281社(27%) (製造業206社(42.7%)、非製造業63社(13.4%))が対象。

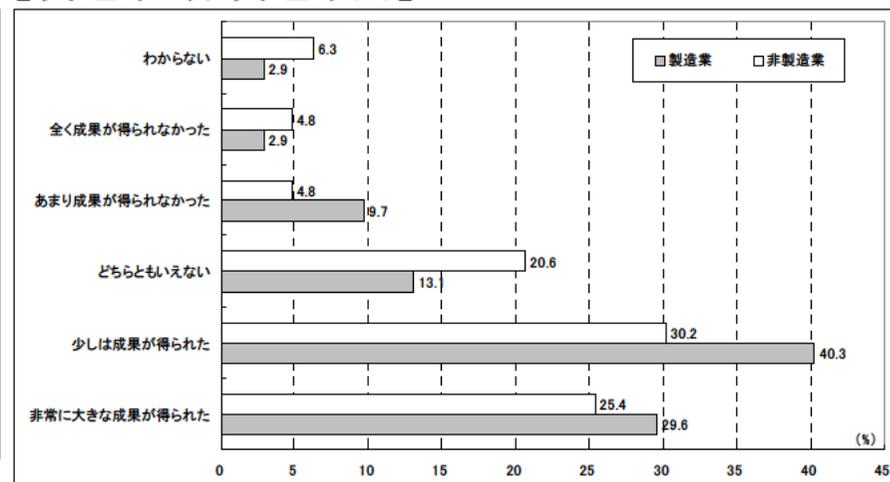
これまでに実施された外部連携の成果の全般的な評価

・これまでに実施された外部連携の成果の全般的な評価として、製造業を中心に4割程度の企業が「少しは成果が得られた」としており、また3割程度が「非常に大きな成果が得られた」としている。一方、「あまり成果が得られなかった」や「全く成果が得られなかった」とする企業は、10%以下にとどまっている。

【全体】



【製造業・非製造業別】

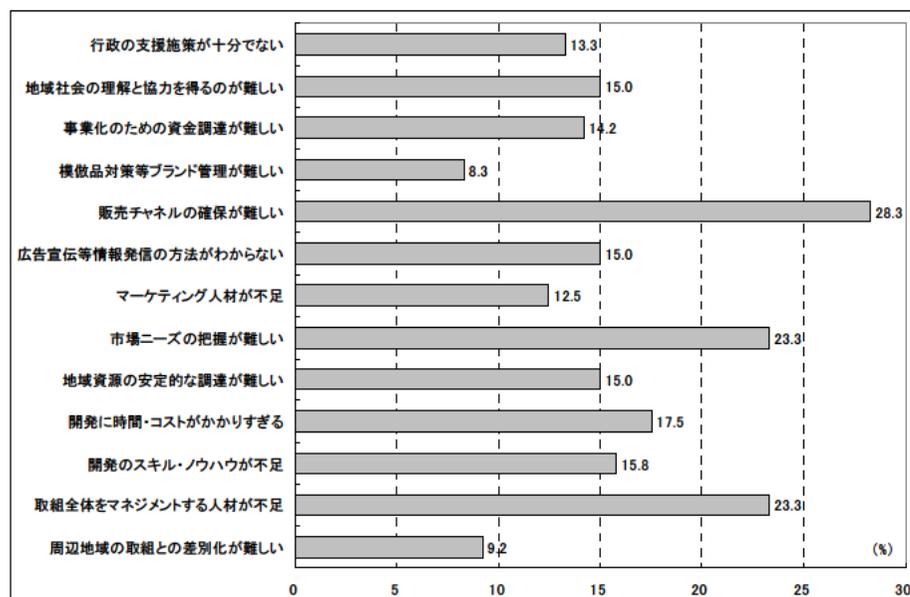


備考: 本設問は、「これまでに組織的に産学官連携等外部連携を行ったことがある」と回答した281社(27%) (製造業206社(42.7%)、非製造業63社(13.4%))が対象。

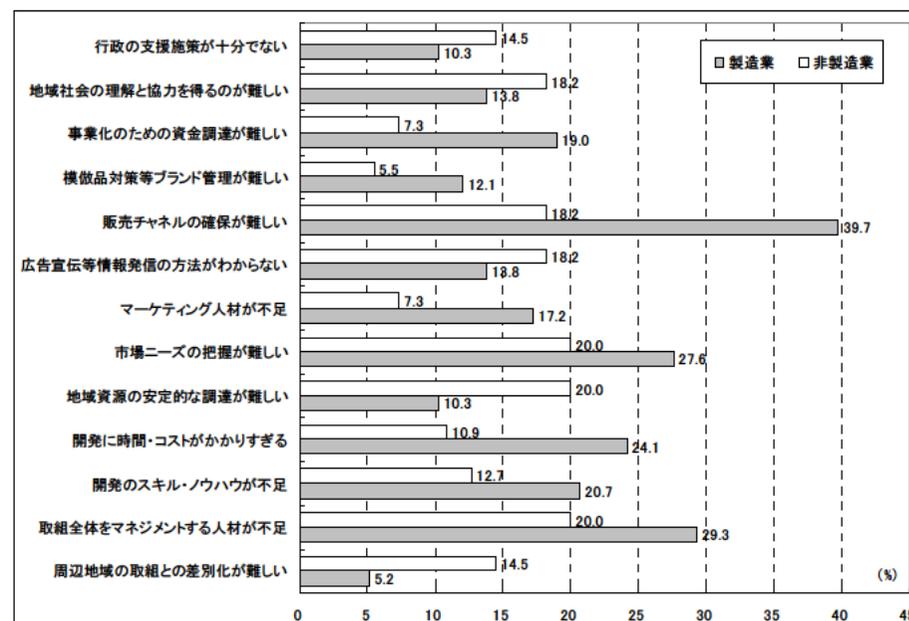
地域資源を活用して商品・サービスを開発する際の障壁

・地域資源を活用して商品・サービスを開発する際の障壁として、製造業では「販売チャネルの確保が難しい」を挙げる企業が最も多く、「取組全体をマネジメントする人材が不足」、「市場ニーズの把握が難しい」がこれに続いている。非製造業では「地域資源の安定的な調達に難しい」との回答も多い。

【全体】



【製造業・非製造業別】

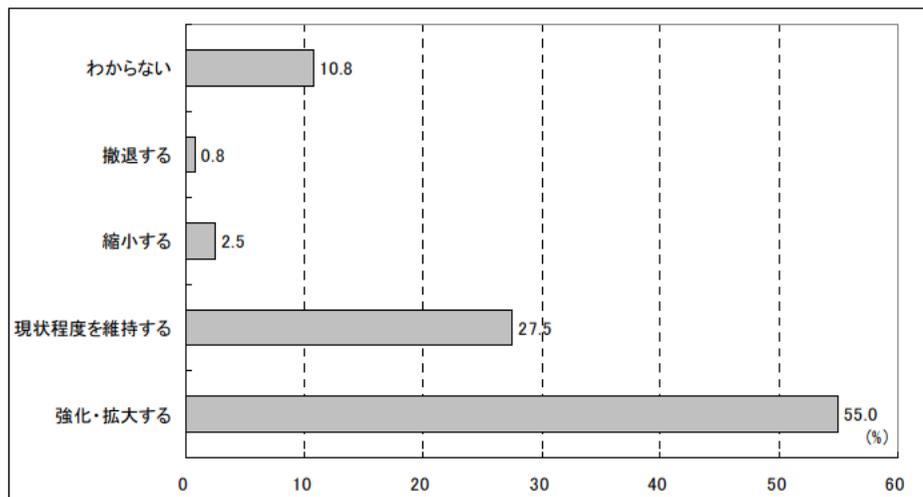


備考：本設問は、「地域資源を活用して開発した商品・サービスが現在ある」と回答した120社（11.5%が対象）。

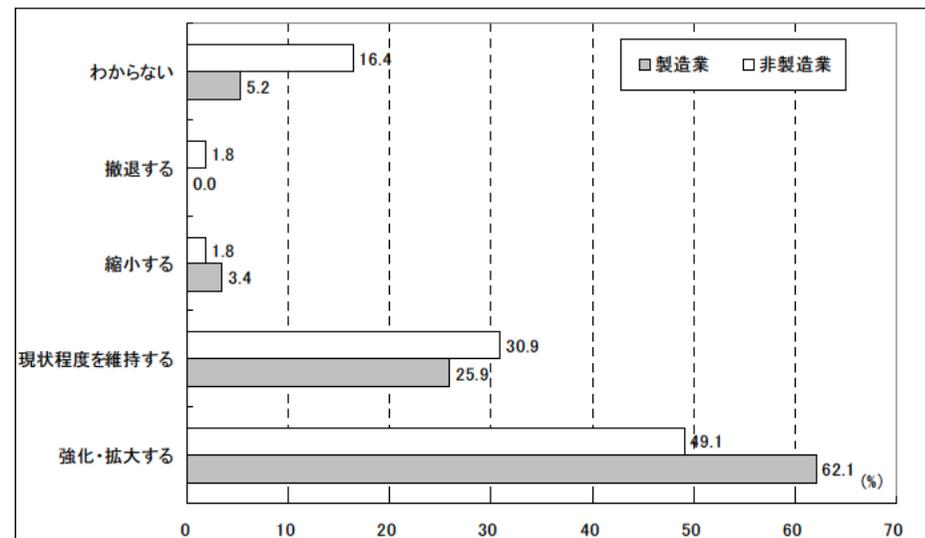
地域資源を活用した商品・サービスの今後の展開方針

・地域資源を活用した商品・サービスの今後の展開方針としては、「強化・拡大する」が最も多く、「現状程度を維持する」がこれに続いた。「強化・拡大する」と回答した企業は、製造業では6割強、非製造業では5割弱を占めている。

【全体】



【製造業・非製造業別】



備考：本設問は、「地域資源を活用して開発した商品・サービスが現在ある」と回答した120社（11.5%が対象）。